

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	12
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 生橋 正明
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 生橋 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	29,221,210	28,703,962	118,089,525
経常利益 (千円)	519,749	98,230	1,851,600
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	355,602	28,105	924,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,091	△28,420	463,706
純資産額 (千円)	26,983,662	26,511,207	26,765,975
総資産額 (千円)	50,751,030	52,514,911	53,258,094
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.59	1.00	32.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	50.5	50.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られましたが、年初からの円高・株安の継続、日銀のマイナス金利政策や新興国経済の減速に加え、6月の英国EU離脱決定などを背景に、世界経済には依然として不安定な要素があり、景気の先行きに対する不透明感はさらに拡大いたしました。

小売業界におきましては、社会保障費用の負担増、最低賃金の上昇による企業コストの負担増、景気の先行き不安による個人消費減速の懸念、継続する業種・業態を超えた企業間の競争など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、平成27年度よりスタートした3ヵ年中期経営戦略である「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「成長戦略」「新規事業戦略」の6つの基本方針に基づく、「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の6つの課題に取り組んでおります。

「営業方針」では、『お客様目線の店づくり』を実現するため、「お客様目線」の品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型の商品の開発・育成に注力してまいりました。現在、「当社自慢の品」は21品目で販売をしております。さらに、当期は「従業員目線の職場づくり」を営業方針に加え、人材の定着化のために健康経営に取り組み、従業員が安心して長く働くことのできる職場環境づくりを進めております。従業員自身が健康管理に関する意識を高めるように、全店に血圧計と体脂肪が測定できる体重計を設置いたしました。その他、作業合理化による労働時間の削減にも取り組んでおります。

「営業力強化行動施策」では、前期より活動中のプロジェクトチームを継続し、「おいしい惣菜・簡便商品MD定着化プロジェクト」において、生鮮の惣菜化と利便性の高い商品の定着化に、「現場力向上プロジェクト」において、陳列技術の向上、売場づくりの見える化および品質管理の徹底に対する仕組みの構築に、「人づくり・人財力向上プロジェクト」において、お客様に鮮度の良い商品を継続して提供することができる人材教育の見える化と指導者育成の仕組みづくりに、それぞれ取り組んでおります。

「教育方針」では、人材力強化による営業力アップに取り組み、社内研修には公募制度を取り入れ、分析ツールとして品揃えや時間帯別作業の適正管理システムを見える化いたしました。

「経営管理方針」では、当期を「作業システム改革の元年」と位置づけ、店舗作業種類の削減と本社作業の改善により業務の効率化を達成するため、自動発注システム全課対応、セミセルフレジの導入、物流センターの納品形態の改善等について取り組んでおります。

「新規事業戦略」では、カード戦略として、プリペイドカード方式の「おさいふカード」においては、従来のお買上ランクの割引特典を拡充し、会員数を拡大いたしました。クレジットカード方式の「関西スーパーカード」においては、割引特典からポイント制に切り替え、ポイントが累積すると当社の買物券が自動的に送付されるように刷新いたしました。つぎに、新規に産地直送で鮮度がよく生産者の顔が見える野菜を販売する「すきとく市」を6店で実施いたしました。さらに、ネットスーパーの新規事業所として、7月より西宮市の大社店を新たな配送拠点に加えております。最後に、新規事業として、惣菜工場・ベーカリー工場の建設用地を購入し、次期の操業に向けて取り組んでおります。

既存店の活性化につきましては、おいしい惣菜と簡便商品の品揃えを充実させるため、大阪府下6店舗、兵庫県下9店舗で惣菜売場を中心とした小改装を実施いたしました。

また、8月には前期9月より建替え中であった本社新社屋の竣工、および本社新社屋1階中央店のリニューアルオープンを予定しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は287億3百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は22百万円（前年同期比93.8%減）、経常利益は98百万円（前年同期比81.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は118億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億67百万円増加した一方で、流動資産のその他(未収入金)が11億83百万円減少したことによるものであります。固定資産は406億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他(長期貸付金)が2億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は525億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は138億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。固定負債は121億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は260億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は265億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当2億26百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 461,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,272,100	282,721	—
単元未満株式	普通株式 7,454	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,721	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	461,400	—	461,400	1.60
計	—	461,400	—	461,400	1.60

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,784	6,231,406
売掛金	1,078,336	977,126
商品	2,829,668	2,908,137
貯蔵品	40,097	50,120
その他	2,695,956	1,652,528
流動資産合計	12,307,843	11,819,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,012,345	6,876,821
土地	20,757,137	20,757,139
その他（純額）	1,648,299	1,745,655
有形固定資産合計	29,417,781	29,379,616
無形固定資産	280,524	338,793
投資その他の資産		
差入保証金	5,901,101	5,881,959
退職給付に係る資産	1,040,899	1,048,739
その他	4,309,943	4,046,482
投資その他の資産合計	11,251,944	10,977,180
固定資産合計	40,950,250	40,695,591
資産合計	53,258,094	52,514,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,075,856	6,722,983
1年内返済予定の長期借入金	1,912,000	1,912,000
未払法人税等	342,045	121,459
賞与引当金	794,784	401,189
資産除去債務	—	8,963
その他	3,720,204	4,676,722
流動負債合計	13,844,890	13,843,317
固定負債		
長期借入金	8,486,000	8,036,000
退職給付に係る負債	800,774	816,660
資産除去債務	192,459	184,256
その他	3,167,994	3,123,468
固定負債合計	12,647,228	12,160,386
負債合計	26,492,118	26,003,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	11,008,457	10,810,327
自己株式	△307,721	△307,834
株主資本合計	26,299,307	26,101,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,724	110,115
退職給付に係る調整累計額	325,943	300,026
その他の包括利益累計額合計	466,667	410,141
純資産合計	26,765,975	26,511,207
負債純資産合計	53,258,094	52,514,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,221,210	28,703,962
売上原価	22,314,730	22,053,255
売上総利益	6,906,479	6,650,707
営業収入	504,144	503,013
営業総利益	7,410,624	7,153,720
販売費及び一般管理費	7,042,946	7,130,743
営業利益	367,677	22,976
営業外収益		
受取利息	5,221	3,780
受取配当金	20,936	19,526
持分法による投資利益	66,257	1,426
受取手数料	40,050	41,294
その他	40,968	39,637
営業外収益合計	173,434	105,664
営業外費用		
支払利息	18,011	20,826
その他	3,351	9,584
営業外費用合計	21,362	30,410
経常利益	519,749	98,230
特別損失		
固定資産除売却損	890	2,467
特別損失合計	890	2,467
税金等調整前四半期純利益	518,858	95,763
法人税、住民税及び事業税	66,553	57,948
法人税等調整額	96,703	9,708
法人税等合計	163,256	67,657
四半期純利益	355,602	28,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,602	28,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	355,602	28,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,724	△23,339
退職給付に係る調整額	△10,504	△25,916
持分法適用会社に対する持分相当額	13,268	△7,270
その他の包括利益合計	99,489	△56,526
四半期包括利益	455,091	△28,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,091	△28,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)および当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	290,678千円	306,803千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	226,236	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,235	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成28年3月31日）および当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成28年3月31日）および当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成28年3月31日）および当第1四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円59銭	1円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	355,602	28,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	355,602	28,105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,246	28,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。